

2026年10月期 中間決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年6月15日

上場取引所 東 福

上場会社名 株式会社アイビスホールディングス
 コード番号 9334 URL <https://www.ibisholdings.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 永江 榮司
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 猪田 寛生 TEL 052 (526) 1590
 中間発行情報提出予定日 2026年7月30日 配当支払開始予定日 —
 中間決算補足説明資料作成の有無：無
 中間決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年10月期中間期の連結業績（2025年11月1日～2026年4月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年10月期中間期	689	36.4	44	—	47	—	32	—
2025年10月期中間期	505	25.0	△11	—	△14	—	△24	—

(注) 包括利益 2026年10月期中間期 32百万円 (—%) 2025年10月期中間期 △24百万円 (—%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年10月期中間期	35.68	—
2025年10月期中間期	△26.88	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年10月期中間期	911	193	21.2	215.08
2025年10月期	736	161	21.9	179.40

(参考) 自己資本 2026年10月期中間期 193百万円 2025年10月期 161百万円

2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭
2025年10月期	0.00	0.00	0.00
2026年10月期	0.00	—	—
2026年10月期（予想）	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年10月期の連結業績予想（2025年11月1日～2026年10月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,384	26.5	136	253.7	140	206.1	106	201.7	118.39

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間連結会計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（中間期）

2026年10月期中間期	899,000株	2025年10月期	899,000株
2026年10月期中間期	一株	2025年10月期	一株
2026年10月期中間期	899,000株	2025年10月期中間期	899,000株

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の3ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善に支えられ、緩やかな回復基調を維持いたしました。しかしながら、中東情勢の緊張が急速に高まったことで、原油やエネルギー価格の急騰、物流網の混乱が生じるなど、景気の下振れリスクが意識されました。

障害者福祉分野におきましては、2024年4月の障害福祉サービス等報酬改定から2年が経過し、新制度への対応や効率的な事業運営の確立が本格化する重要な局面となりました。しかし、2026年の春季生活闘争における3年連続5%超の歴史的な賃上げや、産業界全体での深刻な人手不足を背景に、福祉人材の確保・定着に向けた競争は一段と激化しております。加えて、エネルギー価格や物価の上昇に伴う事業運営コストの高騰も続いており、総じて先行き予断を許さない経営環境で推移いたしました。

このような環境のもと当社グループでは、主軸となる就労継続支援B型におきまして、手厚い支援員の配置とより質の高い支援をもとに、月間における1日当たり利用者数のアベレージが目標としておりました300名超を達成する等、拡大する就労支援ニーズに幅広く対応できる事業所を展開してまいりました。

以上の結果、当中間連結会計期間における売上高は689,920千円（前年同期比36.4%増）、営業利益は44,602千円（前年同期は営業損失11,722千円）、経常利益は47,952千円（前年同期は経常損失14,873千円）、親会社株主に帰属する中間純利益は32,079千円（前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失24,166千円）となりました。

なお、当社グループは就労支援サービス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて153,632千円増加し、587,362千円となりました。

これは、現金及び預金が131,386千円、商品が30,486千円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて20,688千円増加し、323,789千円となりました。

これは、建物及び構築物（純額）が4,019千円、車両運搬具（純額）が2,383千円減少したものの、差入保証金が33,306千円増加したこと等によるものであります。

以上の結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて174,321千円増加し、911,151千円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて39,747千円増加し、330,544千円となりました。

これは主として、1年内返済予定の長期借入金が29,874千円増加したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて102,494千円増加し、387,250千円となりました。

これは主として、長期借入金が103,038千円増加したこと等によるものであります。

以上の結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて142,241千円増加し、717,794千円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて32,079千円増加し、193,357千円となりました。

これは、親会社株主に帰属する中間純利益32,079千円を計上したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて131,386千円増加し、335,076千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は34,469千円（前年同期は32,311千円の資金の使用）となりました。これは、棚卸資産の増加額30,486千円等により資金が減少した一方、税金等調整前中間純利益の計上48,043千円に加え、減価償却費の計上10,701千円、仕入債務の増加額8,764千円により資金が増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は35,394千円（前年同期は29,498千円の資金の使用）となりました。これは主として差入保証金の差入による支出33,883千円、有形固定資産の取得による支出3,652千円等により資金が減少したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は132,312千円(前年同期は6,553千円の資金の使用)となりました。これは、長期借入金の返済による支出27,088千円により資金が減少した一方、長期借入れによる収入160,000千円により資金が増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年10月期における連結の業績予想につきましては、2025年12月15日に公表しました業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年10月31日)	当中間連結会計期間 (2026年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	203,689	335,076
売掛金	196,668	193,725
商品	2,146	32,632
貯蔵品	1,892	1,061
前払費用	24,499	19,145
その他	4,834	5,720
流動資産合計	433,730	587,362
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	57,751	53,731
車両運搬具（純額）	5,576	3,192
工具、器具及び備品（純額）	15,142	14,749
土地	18,361	18,286
有形固定資産合計	96,831	89,960
無形固定資産		
のれん	16,311	14,567
ソフトウェア	5,007	4,295
無形固定資産合計	21,318	18,862
投資その他の資産		
長期前払費用	20,441	19,975
長期貸付金	37,272	37,272
差入保証金	110,581	143,888
繰延税金資産	10,945	8,120
その他	5,708	5,708
投資その他の資産合計	184,950	214,965
固定資産合計	303,100	323,789
資産合計	736,830	911,151

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年10月31日)	当中間連結会計期間 (2026年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,442	14,207
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	48,012	77,886
未払金	84,996	85,913
未払費用	12,550	9,856
未払法人税等	12,094	13,111
未払消費税等	4,901	6,853
預り金	11,461	12,806
賞与引当金	9,265	1,915
その他	2,073	7,993
流動負債合計	290,797	330,544
固定負債		
長期借入金	264,469	367,507
長期未払金	4,600	4,000
預り保証金	1,000	1,000
資産除去債務	14,686	14,743
固定負債合計	284,755	387,250
負債合計	575,552	717,794
純資産の部		
株主資本		
資本金	49,900	49,900
資本剰余金	40,000	40,000
利益剰余金	71,377	103,457
株主資本合計	161,277	193,357
純資産合計	161,277	193,357
負債純資産合計	736,830	911,151

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

①中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年11月1日 至 2026年4月30日)
売上高	505,648	689,920
売上原価	332,080	445,105
売上総利益	173,568	244,815
販売費及び一般管理費	185,291	200,213
営業利益又は営業損失(△)	△11,722	44,602
営業外収益		
受取利息	69	397
補助金収入	2,091	300
助成金収入	31	3,963
不動産収入	1,650	2,475
その他	623	393
営業外収益合計	4,466	7,529
営業外費用		
支払利息	1,666	3,139
貸貸原価	—	1,016
持分法による投資損失	5,497	—
その他	452	23
営業外費用合計	7,616	4,179
経常利益又は経常損失(△)	△14,873	47,952
特別利益		
固定資産売却益	—	90
子会社株式売却益	4,172	—
特別利益合計	4,172	90
特別損失		
固定資産除却損	640	—
特別損失合計	640	—
税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前中間純損失(△)	△11,342	48,043
法人税、住民税及び事業税	13,716	13,138
法人税等調整額	△892	2,825
法人税等合計	12,824	15,963
中間純利益又は中間純損失(△)	△24,166	32,079
親会社株主に帰属する中間純利益又は 親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△24,166	32,079

②中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年11月1日 至 2026年4月30日)
中間純利益又は中間純損失(△)	△24,166	32,079
中間包括利益 (内訳)	△24,166	32,079
親会社株主に係る中間包括利益	△24,166	32,079

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年11月1日 至 2026年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前中間純損失(△)	△11,342	48,043
減価償却費	9,635	10,701
のれん償却額	583	1,698
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,654	△7,350
受取利息	△69	△397
支払利息	1,666	3,139
補助金収入	△2,091	△300
助成金収入	△31	△3,963
固定資産売却益	—	△90
固定資産除却損	640	—
子会社株式売却益	△4,172	—
持分法による投資損益(△は益)	5,497	—
売上債権の増減額(△は増加)	△24,811	2,942
棚卸資産の増減額(△は増加)	1,406	△30,486
前払費用の増減額(△は増加)	△4,955	4,295
未払金の増減額(△は減少)	32,421	917
未払消費税等の増減額(△は減少)	1,918	1,952
預り金の増減額(△は減少)	1,963	1,344
仕入債務の増減額(△は減少)	△117	8,764
その他	△22,165	4,114
小計	△12,367	45,324
利息の受取額	58	397
利息の支払額	△1,668	△3,395
補助金の受取額	2,091	300
助成金の受取額	31	3,963
法人税等の支払額	△20,457	△12,121
営業活動によるキャッシュ・フロー	△32,311	34,469
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,671	△3,652
無形固定資産の取得による支出	△877	△500
有形固定資産売却による収入	—	2,485
差入保証金の差入による支出	△9,650	△33,883
差入保証金の回収による収入	3,275	156
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の売却による支出	△17,573	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△29,498	△35,394
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	10,000	160,000
長期借入金の返済による支出	△16,553	△27,088
割賦債務の返済による支出	—	△600
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,553	132,312
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△68,362	131,386
現金及び現金同等物の期首残高	167,703	203,689
現金及び現金同等物の中間期末残高	99,340	335,076

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、就労支援サービス事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。